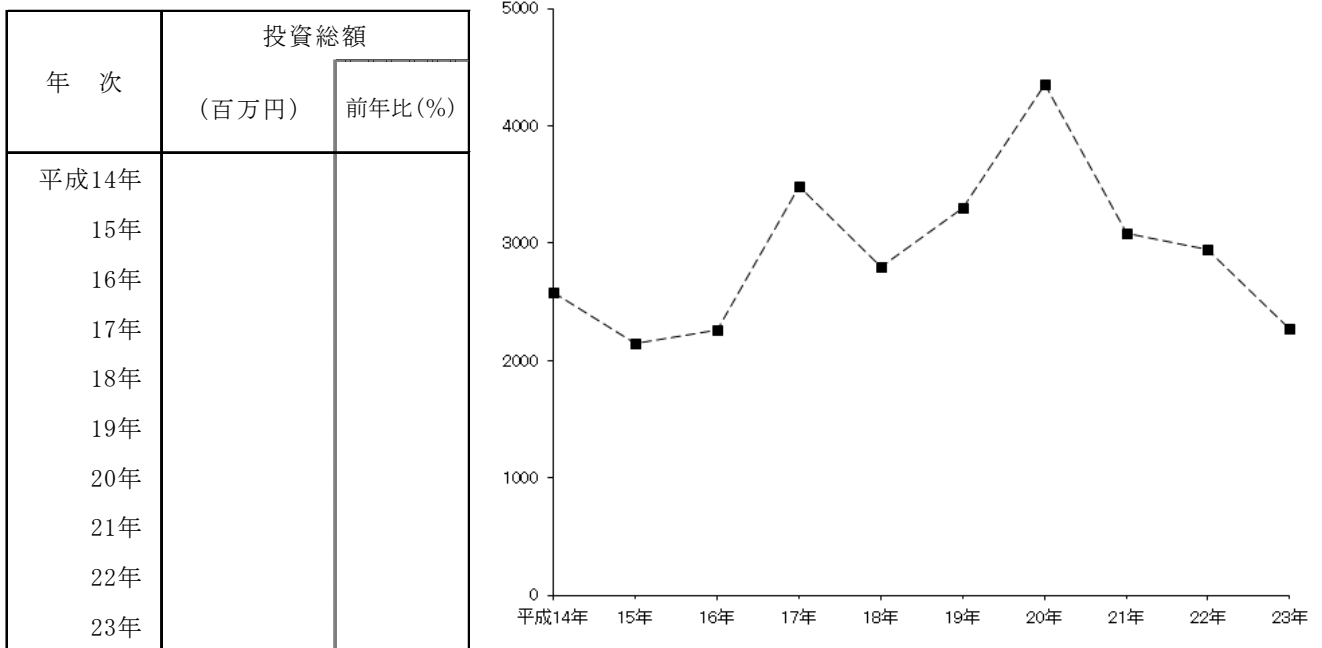




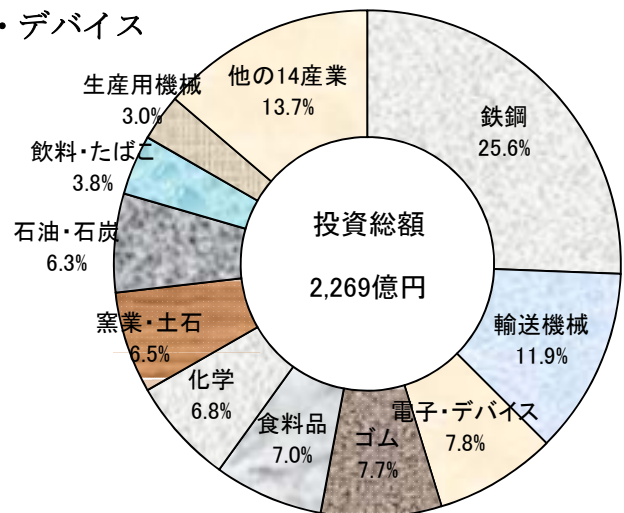
投資総額は 2,269 億円で、前年比△23.1%と 3 年連続で減少した。(第 30 表、第 35 図)

第35図 投資総額の推移  
(億円)



\* 第30表の平成14年の前年比については、平成14年の産業分類改訂（対象分類の減少）により平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。  
\* 平成22年以前の数値は、経済産業省「工業統計調査」における確報値。

○上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、電子・デバイス



8 投資総額

○増加は、石油・石炭、飲料・たばこ、生産用機械など。減少は、鉄鋼、窯業・土石、化学など

前年と比較すると、増加は、石油・石炭が+109億円（前年比+322.2%）、飲料・たばこが+26億円（同+42.0%）、生産用機械が+25億円（同+57.1%）などとなっている。

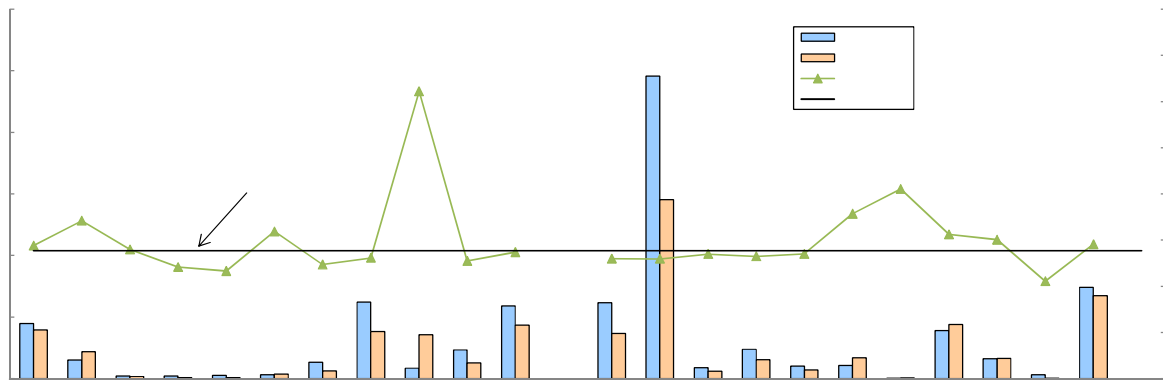
一方、減少は、鉄鋼が△401億円（同△40.8%）、窯業・土石が△100億円（同△40.4%）、化学が△96億円（同△38.4%）などとなっている。（第31表、第37図）

第31表 産業別投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	構成比(%)		前年比(%)
09 食 料 品 [生]			
10 飲 料 ・ たばこ [生]			
11 織 維 [生]			
12 木 材 [基]			
13 家 具 [生]			
14 パ ル プ ・ 紙 [基]			
15 印 刷 [生]			
(16)化 学 [基]			
(17)石 油 ・ 石 炭 [基]			
18 プ ラ ス チ ッ ク [基]			
19 ゴ ム [基]			
20 な め し 革 [生]			
21 窯 業 ・ 土 石 [基]			
(22)鉄 鋼 [基]			
(23)非 鉄 金 属 [基]			
(24)金 属 [基]			
(25)は ん 用 機 械 [加]			
(26)生 産 用 機 械 [加]			
(27)業 務 用 機 械 [加]			
(28)電 子 ・ デ バ イ ス [加]			
(29)電 気 機 械 [加]			
(30)情 報 通 信 機 器 [加]			
(31)輸 送 機 械 [加]			
32 そ の 他 [生]			
重 化 学 工 業			
軽 工 業			
総 数			

\*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

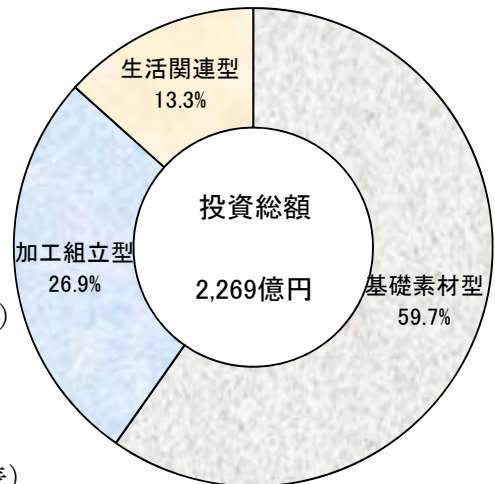


第38図 産業3類型別投資総額の構成比

## ○基礎素材型が約6割を占めている

産業3類型別にみると、基礎素材型が1,355億円（構成比59.7%）と最も大きく、次いで加工組立型が611億円（同26.9%）、生活関連型が303億円（同13.3%）となっている。（第38図）

前年との比較でみると、いずれの類型も減少しており、減少額が大きい順に基礎素材型が△638億円（前年比△32.0%）、生活関連型が△39億円（同△11.4%）、加工組立型が△4億円（同△0.7%）となっている。（第32表）



第32表 産業3類型別投資総額（従業員30以上の事業所）

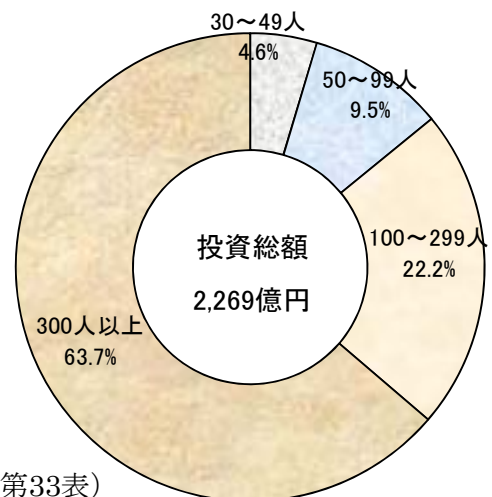
産業3分類			前年比 (%)
	構成比 (%)	構成比 (%)	
基礎素材型			
加工組立型			
生活関連型			
総数			

第39図 従業員規模別投資総額の構成比

## ○100人以上の規模で8割以上を占める

従業員規模別（4区分）にみると、従業員数「300人以上」が1,446億円（構成比63.7%）、同「100～299人」が504億円（同22.2%）となっており、この2規模（1,950億円）で全体の85.9%を占めている。（第39図）

前年と比較すると、増加は同「50～99人」が+6億円（前年比+2.8%）、減少は同「300人以上」が△462億円（同△24.2%）、同「100人～299人」が△209億円（同△29.3%）、同「30～49人」が△16億円（同△13.6%）となっている。（第33表）



第33表 従業員規模別投資総額（従業員30以上の事業所）

従業員規模			前年比 (%)
	構成比 (%)	構成比 (%)	
30～49人			
50～99人			
100～299人			
300人以上			
総数			

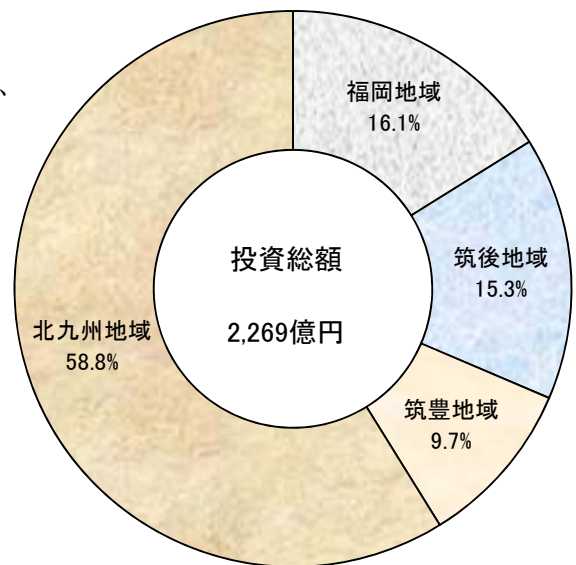
## 8 投資総額

### ○北九州地域で約6割を占める

地域別にみると、北九州地域が1,335億円（構成比58.8%）と最も大きく、次いで福岡地域が366億円（同16.1%）、筑後地域が347億円（同15.3%）、筑豊地域が221億円（同9.7%）となっている。（第40図）

前年と比較すると、いずれの地域も減少しており、減少額が大きい順に北九州地域が△500億円（前年比△27.2%）、筑後地域が△95億円（同△21.6%）、福岡地域が△50億円（同△12.1%）、筑豊地域が△36億円（同△13.9%）となっている。（第34表）

第40図 地域別投資総額の構成比

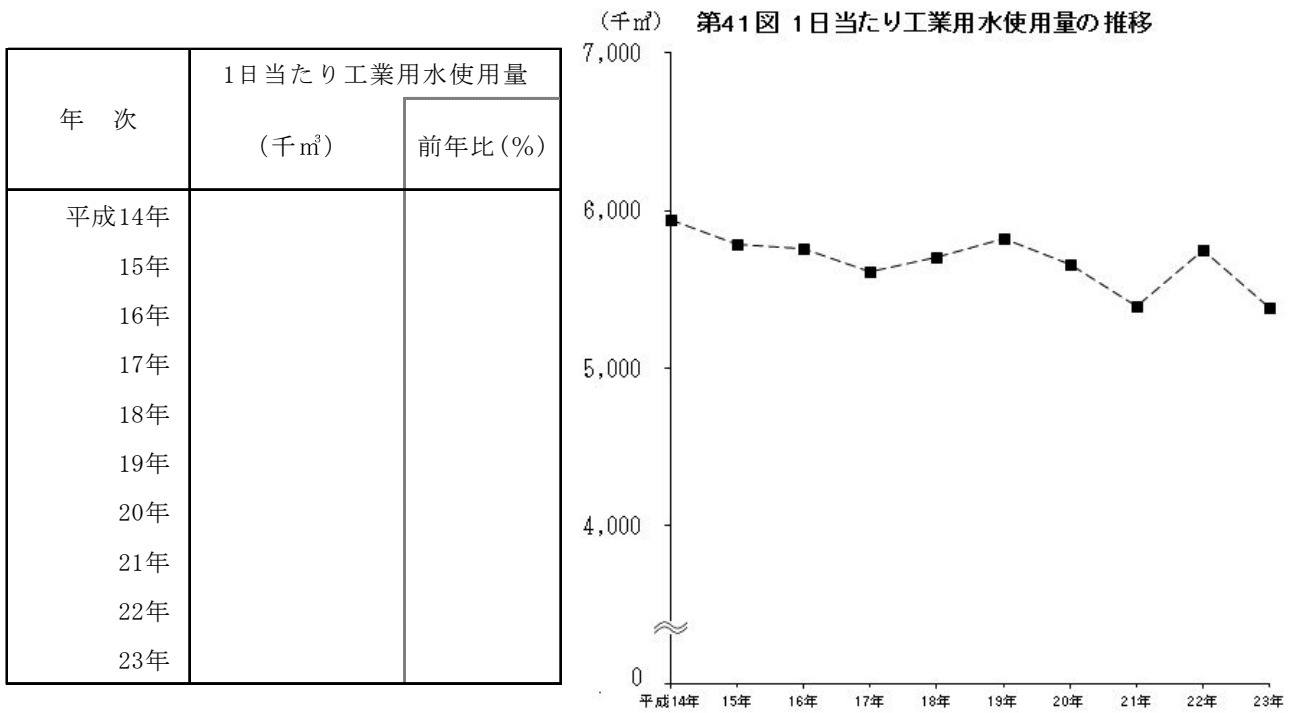


第34表 地域別投資総額（従業者30人以上の事業所）

地 域	構成比 (%)		前年比 (%)
福 岡 地 域			
筑 後 地 域			
筑 豊 地 域			
北 九 州 地 域			
総 数			

$m^3$

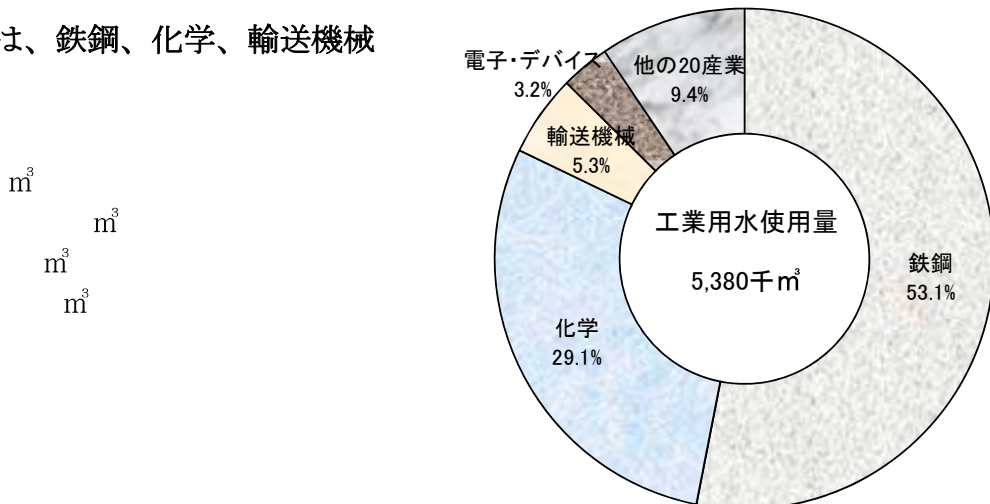
1日当たり工業用水使用量は5,380千 $m^3$ で、前年比△6.4%と2年ぶりに減少した。  
(第35表、第41図)



\* 第35表の平成14年の前年比については、平成14年の産業分類改訂（対象分類の減少）により平成13年の数値を平成14年の分類で組み替えたもので計算している。

\* 平成22年以前の数値は、経済産業省「工業統計調査」における確報値。

○上位3産業は、鉄鋼、化学、輸送機械



9 工業用水使用状況

○増加は、電子・デバイス、非鉄金属、ゴムなど。減少は、鉄鋼、化学、窯業・土石など

前年と比較すると、増加は、電子・デバイスが+59千<sup>3</sup>m (前年比+52.9%)、非鉄金属が+3千<sup>3</sup>m (同+68.6%)、ゴムが+3千<sup>3</sup>m (同+5.2%) などとなっている。

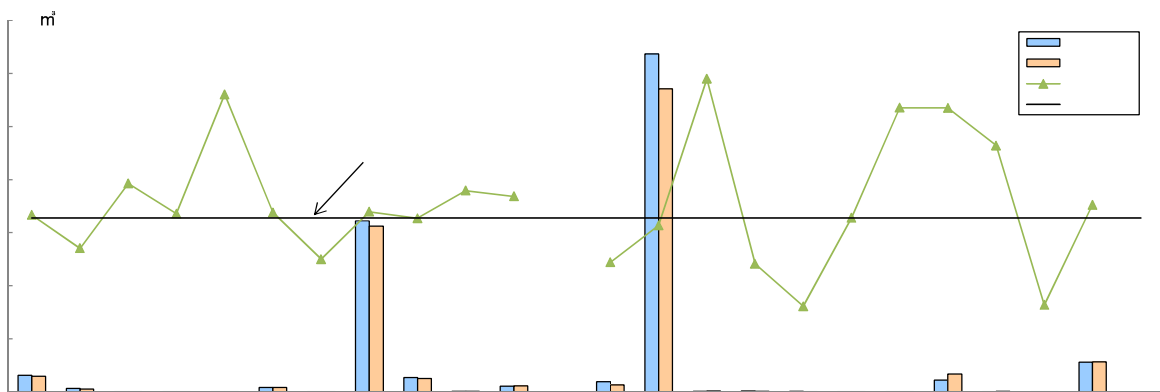
一方、減少は、鉄鋼が△330千<sup>3</sup>m (同△10.3%)、化学が△48千<sup>3</sup>m (同△3.0%)、窯業・土石が△29千<sup>3</sup>m (同△30.2%)などとなっている。(第36表、第43図)

第36表 産業別工業用水1日当たり使用量(従業者30以上の事業所)

産業中分類	総使用量				うち淡水使用量			
	千 <sup>3</sup> m	構成比 (%)	前年比 (%)	千 <sup>3</sup> m	構成比 (%)	前年比 (%)	千 <sup>3</sup> m	
								千 <sup>3</sup> m
09 食 料 品 [生]								
10 飲 料・たばこ [生]								
11 織 維 [生]								
12 木 材 [基]								
13 家 具 [生]								
14 パルプ・紙 [基]								
15 印 刷 [生]								
(16)化 学 [基]								
(17)石 油・石炭 [基]								
18 プラスチック [基]								
19 ゴ ム [基]								
20 なめし革 [生]								
21 窯業・土石 [基]								
(22)鉄 鋼 [基]								
(23)非鉄金属 [基]								
(24)金 属 [基]								
(25)はん用機械 [加]								
(26)生産用機械 [加]								
(27)業務用機械 [加]								
(28)電子・デバイス [加]								
(29)電気機械 [加]								
(30)情報通信機器 [加]								
(31)輸送機械 [加]								
32 そ の 他 [生]								
重 化 学 工 業								
軽 工 業								
総 数								

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

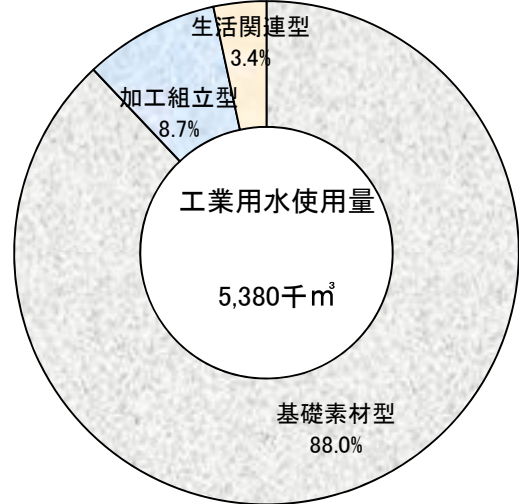


第44図 産業3類型別工業用水使用量の構成比

○基礎素材型が約9割を占める

産業3類型別にみると、基礎素材型が4,733千 $m^3$ （構成比88.0%）と最も多く、次いで加工組立型が466千 $m^3$ （同8.7%）、生活関連型が182千 $m^3$ （同3.4%）となっている。（第44図）

前年と比較すると、増加は加工組立型が+59千 $m^3$ （前年比+14.5%）、減少は基礎素材型が△413千 $m^3$ （同△8.0%）、生活関連型が△13千 $m^3$ （同△6.7%）となっている。（第37表）



第37表 産業3類型別工業用水1日当たり使用量(従業員30以上の事業所)

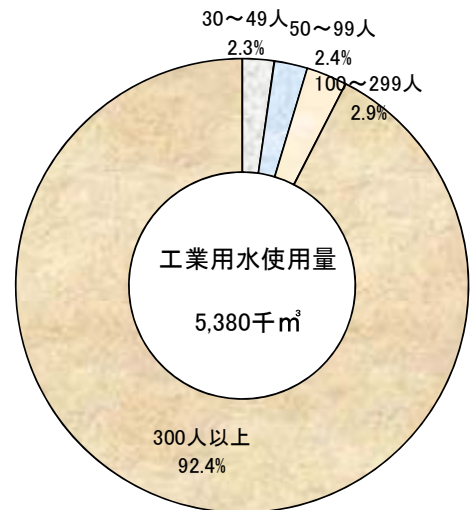
産業3分類	総使用量				うち淡水使用量			
	数	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	
基礎素材型								
加工組立型								
生活関連型								
総数								

第45図 従業員規模別工業用水使用量の構成比

○「300人以上」の規模だけで9割以上を占める

従業員規模別（4区分）にみると、従業員数「300人以上」が4,973千 $m^3$ と全体の92.4%を占めている。（第45図）

前年と比較すると、増加は同「30～49人」が+5千 $m^3$ （前年比+3.9%）、減少は同「300人以上」が△289千 $m^3$ （同△5.5%）、同「50～99人」が△53千 $m^3$ （同△29.4%）、同「100～299人」が△29千 $m^3$ （同△15.5%）となっている。（第38表）



第38表 従業員規模別工業用水1日当たり使用量(従業員30以上の事業所)

従業員規模	総使用量				うち淡水使用量			
	数	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	
30～49人								
50～99人								
100～299人								
300人以上								
総数								

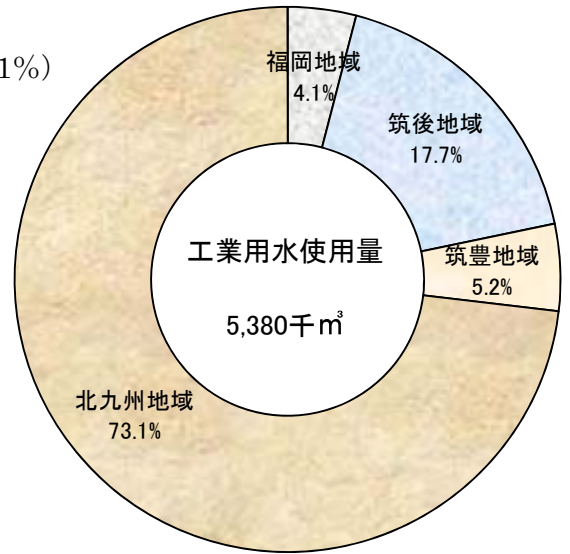
○北九州地域だけで7割以上を占める

地域別にみると、北九州地域が3,935千 $m^3$ （構成比73.1%）と最も多く、次いで筑後地域が950千 $m^3$ （同17.7%）、筑豊地域が277千 $m^3$ （同5.2%）、福岡地域が218千 $m^3$ （同4.1%）となっている。（第46図）

前年と比較すると、いずれの地域も減少しており、減少量が多い順に

北九州地域が△354千 $m^3$ （前年比△8.2%）、  
 福岡地域が△9千 $m^3$ （同△3.8%）、  
 筑後地域が△4千 $m^3$ （同△0.4%）、  
 筑豊地域が△1千 $m^3$ （同△0.2%）  
 となっている。（第39表）

第46図 地域別工業用水使用量の構成比



第39表 地域別工業用水1日当たり使用量(従業員30人以上の事業所)

地 域	総 使 用 量				う ち 淡 水 使 用 量			
	使用量 (千 $m^3$ )	構成比 (%)	前年比 (%)	使用量 (千 $m^3$ )	構成比 (%)	前年比 (%)		
福 岡 地 域								
筑 後 地 域								
筑 豊 地 域								
北 九 州 地 域								
総 数								

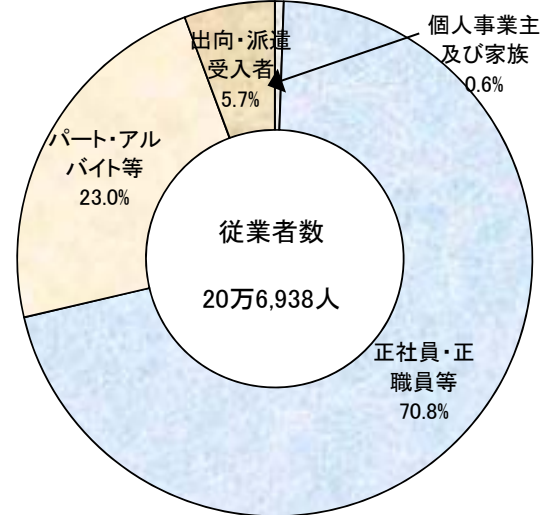


○正社員・正職員等だけで約7割を占める

雇用形態別にみると、正社員・正職員等が14万6,480人（構成比70.8%）と最も多く、次いでパート・アルバイト等が4万7,537人（同23.0%）、出向・派遣受入者が1万1,769人（同5.7%）、個人事業主及び無給家族従業者が1,152人（同0.6%）となっている。（第47図）

前年と比較すると、増加は出向・派遣受入者が+16人（前年比+0.1%）、減少は正社員・正職員等が△8,083人（同△5.2%）、パート・アルバイト等が△3,012人（同△6.0%）、個人事業主及び無給家族従業者が△75人（同△6.1%）となっている。（第40表）

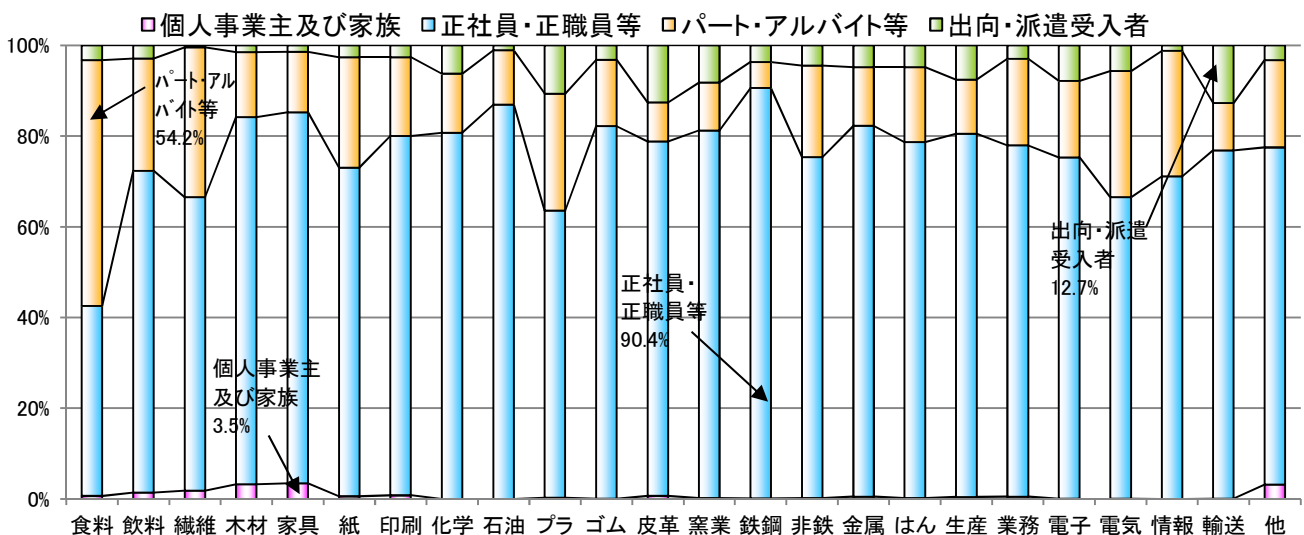
第47図 従業者数の雇用形態別構成比



○正社員・正職員等の占める比率が高いのは鉄鋼、パート・アルバイト等は食料品

産業別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める比率が最も高いのは家具で3.5%（213人）、正社員・正職員等は鉄鋼で90.4%（10,463人）、パート・アルバイト等は食料品で54.2%（20,923人）、出向・派遣受入者は輸送機械で12.7%（3,029人）となっている。（第40表、第48図）

第48図 産業中分類別・雇用形態別従業者の構成比



10 雇用形態別従業者数

区 分		個人事業主及び家族					正社員・正職員等					
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]											
	10 飲 料・た ば こ [生]											
	11 織 維 [生]											
	12 木 材 [基]											
	13 家 具 [生]											
	14 パ ル プ・紙 [基]											
	15 印 刷 [生]											
	(16) 化 学 [基]											
	(17) 石 油・石 炭 [基]											
	18 プ ラ ス チ ッ ク [基]											
	19 ゴ ム [基]											
	20 な め し 革 [生]											
	21 窯 業・土 石 [基]											
	(22) 鉄 鋼 [基]											
	(23) 非 鉄 金 属 [基]											
	(24) 金 属 [基]											
	(25) は ん 用 機 械 [加]											
	(26) 生 産 用 機 械 [加]											
	(27) 業 務 用 機 械 [加]											
	(28) 電 子・デ バ イ ス [加]											
	(29) 電 気 機 械 [加]											
	(30) 情 報 通 信 機 器 [加]											
	(31) 輸 送 機 械 [加]											
	32 そ の 他 [生]											
	重 化 学 工 業											
	軽 工 業											
	総 数											

\*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

\*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

区 分		パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]															
	10 飲 料・た ば こ [生]															
	11 織 維 [生]															
	12 木 材 [基]															
	13 家 具 [生]															
	14 パ ル プ・紙 [基]															
	15 印 刷 [生]															
	(16) 化 学 [基]															
	(17) 石 油・石 炭 [基]															
	18 プ ラ ス チ ッ ク [基]															
	19 ゴ ム [基]															
	20 な め し 革 [生]															
	21 窯 業・土 石 [基]															
	(22) 鉄 鋼 [基]															
	(23) 非 鉄 金 属 [基]															
	(24) 金 属 [基]															
	(25) は ん 用 機 械 [加]															
	(26) 生 産 用 機 械 [加]															
	(27) 業 務 用 機 械 [加]															
	(28) 電 子・デ バ イ ス [加]															
	(29) 電 気 機 械 [加]															
	(30) 情 報 通 信 機 器 [加]															
	(31) 輸 送 機 械 [加]															
	32 そ の 他 [生]															
	重 化 学 工 業															
	軽 工 業															
	総 数															

\*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用上の注意]参照。

○正社員・正職員等の占める比率が高いのは基礎素材型

産業3類型別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは生活関連型で1.2%(776人)、正社員・正職員等は基礎素材型で79.8%(58,695人)、パート・アルバイト等は生活関連型で39.9%(26,676人)、出向・派遣受入者は加工組立型で8.6%(5,704人)となっている。(第41表、第49図)

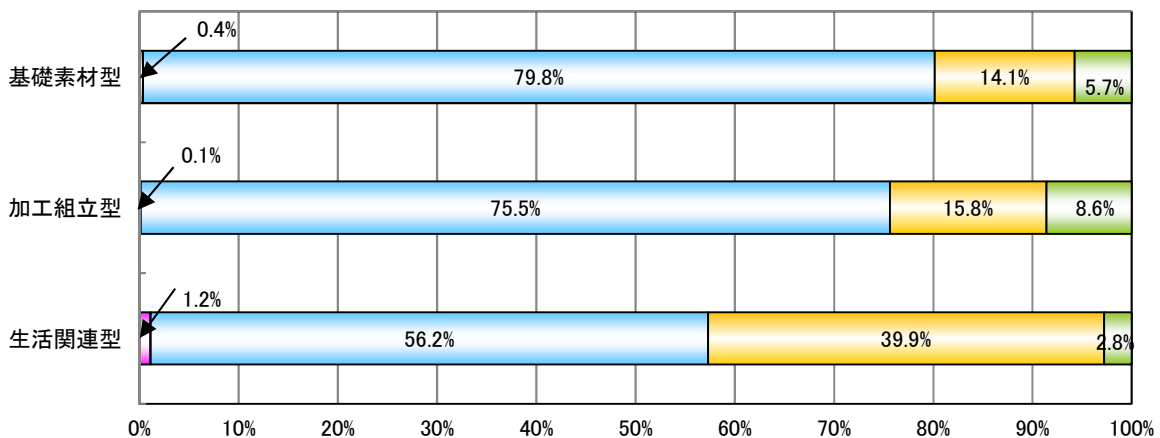
区分		個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
3類型	基礎素材型 加工組立型 生活関連型										
総数											

\*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

区分		パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
3類型	基礎素材型 加工組立型 生活関連型															
総数																

第49図 産業3類型別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



10 雇用形態別従業者数

○出向・派遣受入者の占める比率が高いのは「300人以上」の規模

従業者規模別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは従業者数「4～9人」で6.6%(1,076人)、正社員・正職員等は同「10～19人」で77.1%(14,413人)、パート・アルバイト等は同「100～299人」で27.9%(12,486人)、出向・派遣受入者は同「100～299人」で8.3%(3,706人)となっている。(第42表、第50図)

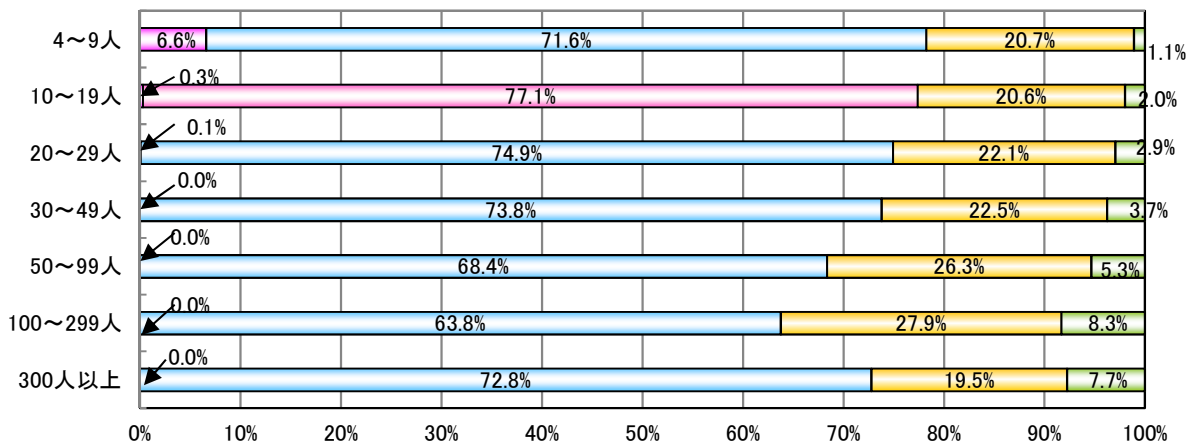
区 分		個人事業主及び家族					正社員・正職員等				
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
従業者規模別	4～9人										
	10～19人										
	20～29人										
	30～49人										
	50～99人										
	100～299人										
300人以上											
総 数											

\*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

区 分		パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計				
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)
従業者規模別	4～9人															
	10～19人															
	20～29人															
	30～49人															
	50～99人															
	100～299人															
300人以上																
総 数																

第50図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比

□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



○正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは北九州地域

地域別にみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは筑後地域で1.4% (584人)、正社員・正職員等は北九州地域で75.2%(57,405人)、パート・アルバイトは福岡地域で33.1% (19,583人)、出向・派遣受入者は北九州地域で7.5%(5,748人) となっている。(第43表、第51図)

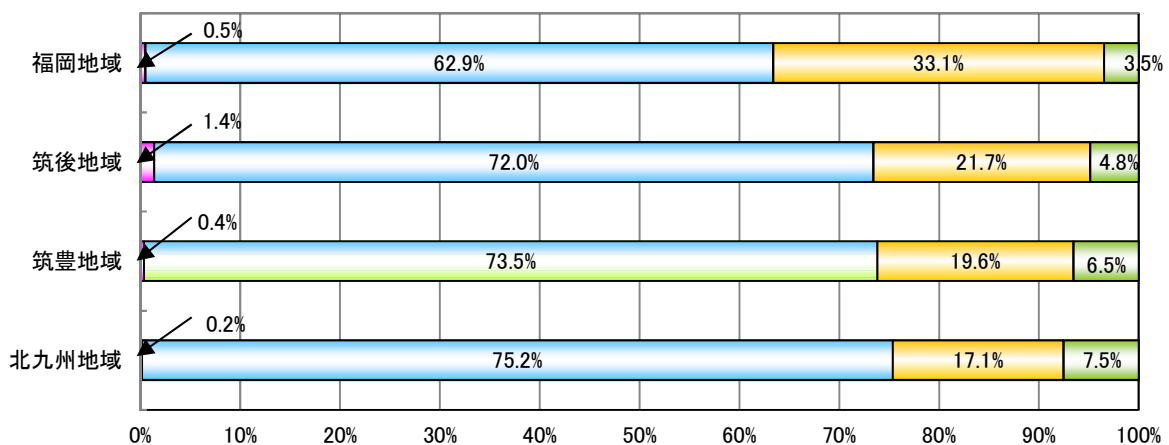
区分		個人事業主及び家族					正社員・正職員等							
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)			
地域別	福岡地域 筑後地域 筑豊地域 北九州地域													
総数														

\*平成23年の「正社員・正職員等」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

区分		パート・アルバイト等					出向・派遣受入者					合計							
		平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)	平成22年	平成23年	増減数	構成比(%)	前年比(%)			
地域別	福岡地域 筑後地域 筑豊地域 北九州地域																		
総数																			

第51図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比

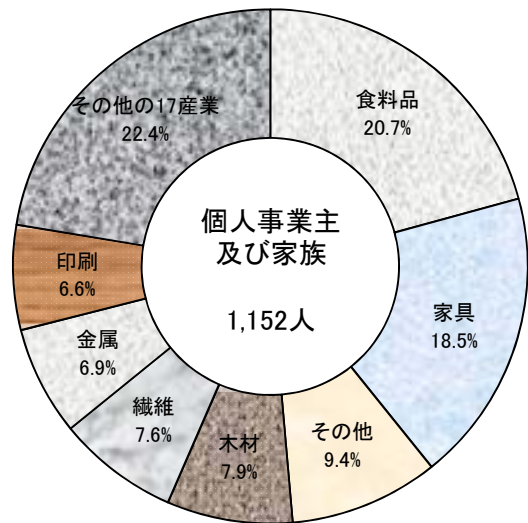
□個人事業主及び家族 □正社員・正職員等 □パート・アルバイト等 □出向・派遣受入者



○食料品、家具で約4割を占める

個人事業主及び無給家族従業者数が多い産業をみると、食料品で239人（構成比20.7%）、家具が213人（同18.5%）となっており、この2産業（452人）で全体の39.2%を占めている。（第52図）

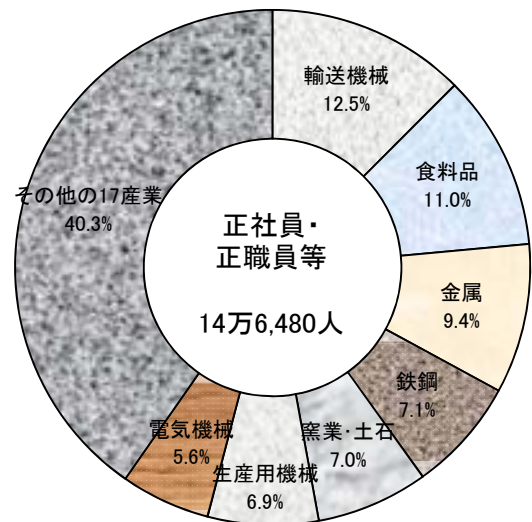
前年と比較すると、増加は家具が+16人（前年比+8.1%）、鉄鋼が+10人（同+100.0%）など、減少は食料品が△40人（同△14.3%）、木材が△25人（同△21.6%）などとなっている。全24産業のうち、6産業が増加、3産業が増減なし、その他は減少している。（第40表）



○上位3産業は、輸送機械、食料品、金属

正社員・正職員等が多い産業をみると、輸送機械が1万8,304人（構成比12.5%）、食料品が1万6,170人（同11.0%）、金属が1万3,789人（同9.4%）、鉄鋼が1万463人（同7.1%）、窯業・土石が1万307人（同7.0%）となっており、この5産業（6万9,033人）で全体の47.1%を占めている。（第53図）

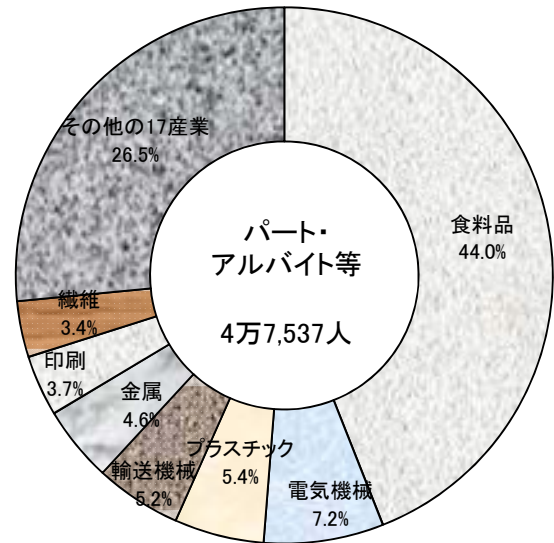
前年と比較すると、増加は輸送機械が+1,008人（前年比+5.8%）、家具が+481人（同+10.6%）、電気機械が+334人（同+4.2%）など、減少は食料品が△1,991人（同△11.0%）、金属が△1,832人（同△11.7%）、窯業・土石が△1,422人（同△12.1%）などとなっている。全24産業のうち、5産業で増加し、その他は減少している。（第40表）



○上位3産業は、食料品、電気機械、プラスチック

パート・アルバイト等が多い産業をみると、食料品が2万923人（構成比44.0%）が最も多く、次いで電気機械が3,433人（同7.2%）、プラスチックが2,564人（同5.4%）となっており、この3産業（2万6,920人）で全体の56.6%を占めている。（第54図）

前年と比較すると、増加は電気機械が+714人（前年比+26.3%）、はん用機械が+626人（同+85.9%）、鉄鋼が+385人（同+137.5%）など、減少は食料品が△4,806人（同△18.7%）、金属が△691人（同△24.1%）、印刷が△148人（同△7.8%）などとなっている。全24産業のうち、13産業で増加し、その他は減少している。（第40表）



○上位3産業は、輸送機械、食料品、プラスチック

3,029	25.7	1,256
10.7	1,052	8.9
1,039	8.8	4
6,376	54.2	55
		393
14.9 )		236
151	22.8 )	29.4 )
	276	22.5 )
261	50.5 )	260
26.9 )		
24	12	
40		

